

新技術と社会づくりに関する特別委員会 議事次第

令和6年5月23日(木)
午後1時30分～
於：第5委員会室

1 開 会

2 中間報告

3 委員会活動のまとめ

4 その他

5 閉 会

新技術と社会づくりに関する特別委員会 出席要求理事者名簿

【総合政策環境部】	
デジタル政策推進課長	清 水 直 喜
※ 脱炭素社会推進課長	中 埜 博 之

【商工労働観光部】	
※ 商工労働観光部副部長 (産業創造担当)	山 本 太 郎
※ 商工労働観光部理事 (情報基盤担当)	浅 沼 真 也
※ 商工労働観光部理事 (文化学術研究都市推進課長事務取扱)	足 利 健 淳
※ 産業振興課長	安 達 雅 浩
※ 染織・工芸課参事	是 洞 孝 幸
※ 人材育成課長	浅 利 賢 司

【農林水産部】	
※ 経営支援・担い手育成課参事	山 川 彰 宏
※ 流通・ブランド戦略課参事	藤 田 信 也
農産課長	瀬 戸 谷 隆 治
林業振興課長	塚 脇 健

【建設交通部】	
建設交通部理事 (指導検査課長事務取扱)	渡 邊 裕 幸

(計 13 名)

※ 議事内容に応じ、必要な理事者を適宜追加

※ 新任理事者

令和6年5月 日

京都府議会議長 石 田 宗 久 殿

新技術と社会づくりに関する特別委員長 森 口 亨

新技術と社会づくりに関する特別委員会中間報告書

京都府議会議事規則第46条第2項の規定により、令和5年5月府議会臨時会閉会後から現在に至るまで、本委員会が調査及び研究してきた状況について、別紙のとおり中間報告いたします。

(別紙)

新技術と社会づくりに関する特別委員会中間報告書

1 本委員会の設置目的

AI、IoTなどの先端技術を活用した新産業の創造や京都産業の多様性を生かし、人材確保策をはじめ様々な分野の課題の解決を図るとともに、脱炭素社会の実現に向けた施策について調査し、及び研究する。

2 本委員会の活動状況

(1) 委員会の開催について

- 令和5年6月15日、第5委員会室において、関係理事者から所管事項に係る事務事業概要について説明を聴取した。また、今期の委員会運営方針について協議を行った。
- 令和5年7月3日、第5委員会室において、「本委員会の調査事項に関連する施策等について」をテーマに委員会を開催した。関係理事者から本府における取組状況の説明を聴取し、これに対する質疑を行うとともに、今後の調査・研究テーマについて委員間討議を行った。
- 令和5年9月29日、第5委員会室において、大阪大学データビリティフロンティア機構 教授 岸本 充生 氏を参考人として招致し、「生成AI活用に関する課題等について」をテーマに委員会を開催した。本府における取組状況の説明を聴取した後、当該参考人から、生成AIシステムの倫理的・法的・社会的課題（ELSI）と政策動向について説明及び意見を聴取し、これに対する質疑を行った。
- 令和5年12月19日、第5委員会室において、株式会社AGRI SMILE 経営戦略本部 経営企画部長 長縄 晃典 氏を参考人として招致し、「農業・農村DXをめぐる現状と課題について」をテーマに委員会を開催した。本府における取組状況の説明を聴取した後、当該参考人から、「みどりの食料システム戦略」の背景、バイオスティミュラントの開発、データ解析における事業概要、事例紹介等について説明及び意見を聴取し、これに対する質疑を行った。
- 令和6年3月19日、第5委員会室において、京都府立医科大学 医学部・大学院保健看護学研究科 教授、YANCHERS株式会社 取締役 島田 順一 氏を参考人として招致し、「スタートアップ企業等のマッチング及び成長支援について」をテーマに委員会を開催した。本府における取組状況の説明を聴取した後、当該参考人から、産学連携、医療DXと省人化、イノベーション普及に必要な戦略等について説明及び意見を聴取し、これに対する質疑を行った。
- 令和6年5月 日、第5委員会室において、-----

(2) 管外調査の実施について

以下の取組について調査を行った。

○調査日：令和5年8月28日

調査先：福井県議会（福井県福井市）

調査事項：福井県における生活DX推進の取組及びデジタルデバイド対策について

福井県では、DXを進める上での課題として、DXのイメージやゴールが明確でないこと、現状で満足しているため変革する必要性を感じていないこと、デジタル人材が足りないこと、デジタルの利用環境が都市部と大きく異なることなどの実情があるため、①実感できる便利さを示しデジタル自体に理解を得ること、②継続的に取り組める人や組織・文化等の基盤整備を進めることの両面から取組を進めている。令和2年10月にDX推進プロジェクトチームを発足、令和3年4月には民間会社からCDO（最高デジタル責任者）を配置し、これまでドローン物流や観光デジタルマーケティングなど全国に先駆けた取組が進められてきた。また、庁内では現場改善を進める文化が醸成され、RPAやローコードによる100以上の自発的な事務改善により、年間3万時間が削減されている。県は、地方発DXの最先端を目指しており、即効性の高い手段であるデジタルを活用し、生活のDXでは地域の利便性や魅力を高め広く発信することによる定着・交流人口の増加を、産業のDXでは生産性向上により賃金や雇用を高め、需要の確保、産業の創出・高度化を、行政のDXでは行政を効率化し県民の生産性や時間を確保することにより県民・企業の挑戦機会を確保するとしている。デジタルデバイド対策は、国のデジタル活用支援推進事業のほか、県内の多くの人々が利用する「ふく割」（スマートフォンアプリで使用する電子クーポン）の操作研修や、健康管理アプリで歩数に応じた地域通貨のポイント付与などの取組によるデジタル技術の習得が進められているとのことであった。

○調査日：令和5年8月28日

調査先：まちづくり株式会社ZENコネクト（福井県吉田郡永平寺町）

調査事項：レベル4自動運転による移動サービスの取組状況について

永平寺町は、京福電気鉄道永平寺線の廃線跡地を自転車・歩行者専用道路に改修した町道「永平寺参ろ一ど」の一部約2km区間において、経済産業省と国土交通省が共同で進めてきた「自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト（RoAD to the L4）」による自動運転移動サービスの実現に向けた実証実験に応募し、平成30年度から現地実証運行を開始した。令和5年3月30日付

けで道路運送車両法に基づく自動運行装置としての認可、同年5月11日付けで道路交通法に基づく特定自動運行の許可を取得し、その後最終的な確認作業を行い、同年5月21日から福井県永平寺町から運行を委託された「まちづくり株式会社ZENコネクト」によるレベル4での自動運転移動サービスが開始された。電動カートに自動運行装置を装備した車両4台（運行3台、予備1台）により、速度約12km/hで、土日祝の日中に運行している。これまで大きなトラブル等は発生していないが、自動運転車両と一般車両が混在する状況での運行は、高い技術が求められ、安全性の基準づくりや自動運転システムがどこまで責任を負うべきか等の法的な検討が必要とのことであった。

○調査日：令和5年8月29日

調査先：公益社団法人富山県農林水産公社スマート農業普及センター（富山県富山市）

調査事項：スマート農業の推進について

富山県は、スマート農業を担う人材と指導者を育成する施設として、地方創生拠点整備交付金を活用し、令和3年「スマート農業普及センター」を整備した。ロボットトラクタ、直進(ロボット)田植機、収量コンバインなどを備品として整備し、最新のスマート農機を見るだけでなく実際に体験できる施設となっており、県内外の各団体が見学、研修に訪れている。また、これまで大型トラクタに触れたことがない人でも安心して練習できるトラクタ用シミュレータや、国として活用が期待されているが、落として破損してしまうおそれから導入を躊躇している人でも安心して操作体験ができるドローンシミュレータを体験することができる。研修業務では、農耕用大型特殊自動車運転免許等の取得講習のほか、農業機械初心者に対する安全技能の習得研修、新しく開発された農業機械等の知識及び利用技術の習得研修などが実施されている。また、農業高校の水田に機械を持ち込んでの出張研修も行っている。富山県内におけるスマート農業機械の販売状況は、令和4年度末でドローンが約500台、経営管理システムは約280台、自動給水栓は公共事業約1,300台であるが、近年、著しく進歩しているスマート農業の推進により、作業の省力化や生産性の向上に努めていきたいとのことであった。

○調査日：令和5年8月29日

調査先：アルハイテック株式会社（富山県高岡市）

調査事項：アルミ廃棄物を活用した水素エネルギーの普及について

アルハイテック株式会社は、包装材等として数多くの製品に使用され、消費後は焼却や埋立てにより処分されているアルミ廃棄物から資源・エネルギーを回収する技術開発に取り組んでいるベンチャー企業である。同社では、①アルミ廃棄物を紙

とプラスチック付アルミに分離、②プラスチック付アルミを乾留してアルミのみを回収、③特殊なアルカリ系溶液とアルミを反応させ高純度の水素を製造すると同時に資源として使える水酸化アルミニウムを回収、④水素を燃料電池に送り発電に利用、という一連のプロセスを実証し、装置の改良を重ね実用化している。1 kgのアルミニウムから0.11kgの水素及び2.9kgの水酸化アルミニウムを回収することができ、燃料電池自動車であれば約20km走行できるとともに、水酸化アルミニウムはカーテンや建築資材など様々な用途に活用できるとのことである。水素エネルギーは利用してもCO₂を排出しないことから次世代エネルギーとして非常に注目されているが、運搬・保存が難しいという課題がある。この装置を使うことによりアルミを輸送し必要な時に必要な場所で水素を製造することができるため、エネルギーキャリアとして国際的な循環利用が可能となり、世界的な水素サプライチェーンの一翼を担うことができると考えているとのことである。地域で回収したアルミ廃棄物によるエネルギーの地産地消を目指しており、省エネルギーで持続可能な水素社会の実現に向け貢献していきたいとのことであった。

3 本委員会の所管に係る主な動き

- 令和5年6月、みやこめっせ、京都ロームシアター等において、国内外の起業家・投資家等が一堂に会し、直接交渉による投資・協業先・人材等の獲得や、各分野の最新動向の把握と多様な人材の交流を契機とした新ビジネス創出を促進する、国際スタートアップ・カンファレンスである「IVS 2023 KYOTO」を開催した。
- 令和5年10月、けいはんなオープンイノベーションセンターにおいて、国内外で注目を浴びるフードテックに着目した産業振興を図るため、京都の食文化と最先端技術との融合を目指す展示会「京都フードテックエキスポ2023」を開催した。
- 令和5年10月、京都府の文化・芸術の力を生かし、アートとテクノロジーを融合させた新たな産業を創造し、起業を促すとともに、次世代を担う起業家や企業の中核を担う人材育成を行う、「アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都（ATVK）」を開設した。
- 令和5年12月、府民誰もがデジタル技術の恩恵を受けられる社会を目指す「京都府スマート社会推進計画」（計画期間：令和2年度～5年度）について、策定以降の京都府総合計画の改定や、デジタル技術の進展などの社会情勢の変化を踏まえ、本計画を改定した。
- 令和6年2月、国内外の脱炭素テクノロジー関連スタートアップ等との協業、まちづくり・地域産業への技術導入をテーマに、産学公の関係者が一堂に会して事例の共有を図り、新たな交流と共創が生まれる場としてZET-s u m m i t 2024を開催した。

4 残された主な課題

本委員会の設置目的に掲げられた諸課題について、調査及び研究を進めた結果、なお引き続き調査及び研究を要する次のような課題が残されていると考える。

- 新技術を用いた新事業創出・社会実装の推進による脱炭素社会実現に向けた取組の推進
- 多様性のある京都産業の連携・融合による持続可能な産業社会の創造
- 人口減少社会における新技術を活用した生産性の向上や人材不足への対応

新技術と社会づくりに関する特別委員会 活動状況

(令和5年5月～令和6年5月)

年月日	区分	主 な 内 容
5. 5.26	委 員 会	1 委員長の選任 2 副委員長の選任 3 副委員長の順位
6. 15	正副委員長会	1 出席要求理事者 2 確認事項 3 本日の委員会運営
6. 15	委 員 会	1 出席要求理事者 2 確認事項 3 所管事項に係る事務事業概要 4 今期の委員会運営方針 5 今後の委員会運営
6. 22	正副委員長会	1 定例会中の委員会運営 2 今後の委員会運営
7. 3	委 員 会	1 所管事項の調査 「本委員会の調査事項に関連する施策等について」 2 委員間討議 「今後の調査・研究テーマについて」 3 閉会中の継続審査及び調査 4 今後の委員会運営
8. 28 ～29	管 外 調 査	▷ 福井県議会 ▷ まちづくり株式会社ZENコネクト ▷ 公益社団法人富山県農林水産公社スマート農業普及センター ▷ アルハイテック株式会社
9. 20	正副委員長会	1 定例会中の委員会運営 2 今後の委員会運営
9. 29	委 員 会	1 所管事項の調査 「生成AI活用に関する課題等について」 参考人：大阪大学 データビリティフロンティア機構 教授 (兼任) 社会技術共創研究センター センター長 (兼任) 感染症総合教育研究拠点 副部門長 岸本 充生 氏 2 閉会中の継続審査及び調査 3 今後の委員会運営
10. 5	管 内 調 査	▷ 京都スマートシティエキスポ2023 オープニングセレモニー (行催事等委員会調査)
12. 8	正副委員長会	1 定例会中の委員会運営 2 今後の委員会運営
12. 19	委 員 会	1 所管事項の調査 「農業・農村DXをめぐる現状と課題について」 参考人：株式会社AGRI SMILE 経営戦略本部 経営企画部長 長縄 晃典 氏 2 閉会中の継続審査及び調査 3 今後の委員会運営

年月日	区分	主な内容
6. 2. 3	管内調査	▷ 京都環境フェスティバル 2024 オープニングセレモニー (行催事等委員会調査)
2. 6	管内調査	▷ ZET-summit 2024 オープニング (行催事等委員会調査)
2. 6	管内調査	▷ ZET-summit 2024 交流会 (行催事等委員会調査)
3. 18	正副委員長会	1 定例会中の委員会運営 2 今後の委員会運営
3. 19	委員会	1 所管事項の調査 「スタートアップ企業等のマッチング及び成長支援について」 参考人： 京都府立医科大学 医学部・大学院保健看護学研究科 教授 YANCHERS株式会社 取締役 島田 順一 氏 2 閉会中の継続審査及び調査 3 今後の委員会運営
5. 23	正副委員長会	1 臨時会中の委員会運営
5. 23	委員会	1 中間報告 2 委員会活動のまとめ ※ 発言内容は別紙のとおり

委員会 7回
正副委員長会 6回

管内調査 4回 (4日)
管外調査 1回 (2日)

新技術と社会づくりに関する特別委員会 管内外調査実施状況

1 管内調査

年度	年 月 日	調 査 先 及 び 調 査 事 項
5	5. 10. 5	▷ 京都スマートシティエキスポ 2023 オープニングセレモニー (行催事等委員会調査)
	6. 2. 3	▷ 京都環境フェスティバル 2024 オープニングセレモニー (行催事等委員会調査)
	2. 6	▷ ZET-summit 2024 オープニング (行催事等委員会調査)
	2. 6	▷ ZET-summit 2024 交流会 (行催事等委員会調査)

2 管外調査

年度	年 月 日	調 査 先 及 び 調 査 事 項
5	5. 8. 28 ~29	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 福井県議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福井県における生活DX推進の取組及びデジタルデバインド対策について ▷ まちづくり株式会社ZENコネクト <ul style="list-style-type: none"> ・ レベル4自動運転による移動サービスの取組状況について ・ 施設視察 ▷ 公益社団法人富山県農林水産公社スマート農業普及センター <ul style="list-style-type: none"> ・ スマート農業の推進について ・ 施設視察 ▷ アルハイテック株式会社 <ul style="list-style-type: none"> ・ アルミ廃棄物を活用した水素エネルギーの普及について ・ 施設視察